

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第109期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 光村印刷株式会社

**【英訳名】** MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 繁

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目15番9号

**【電話番号】** 03(3492)1181(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 二瓶 春樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	26,329,984	26,833,724	21,972,994	20,933,849	19,442,280
経常利益 (千円)	966,913	1,134,561	248,571	671,463	767,511
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	548,406	558,908	131,924	289,363	295,046
包括利益 (千円)					434,798
純資産額 (千円)	19,691,934	17,583,570	16,335,457	16,872,824	16,792,870
総資産額 (千円)	38,593,295	33,762,873	30,629,814	33,953,366	28,895,816
1株当たり純資産額 (円)	592.96	534.34	501.10	514.66	519.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	16.51	16.86	4.03	8.88	9.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.0	52.1	53.3	49.4	57.7
自己資本利益率 (%)	2.7		0.8	1.7	1.8
株価収益率 (倍)	28.3		85.1	36.9	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,221,521	2,791,044	1,353,339	2,463,908	1,558,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,479	745,507	233,463	39,464	1,746,679
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,982,406	2,420,689	1,447,762	2,068,514	59,500
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,236,239	861,086	533,200	968,058	839,561
従業員数 (名)	1,134	1,095	1,039	1,018	974

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第106期は、固定資産に係る減損損失14億48百万円を特別損失として計上しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (千円)	24,621,263	25,445,782	21,070,219	18,554,427	16,755,067
経常利益 (千円)	888,150	1,114,349	239,944	618,499	719,005
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	514,251	511,235	182,347	305,986	274,443
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	18,603,018	16,550,348	15,362,781	15,813,239	15,700,567
総資産額 (千円)	36,398,565	31,769,887	28,856,942	31,866,916	27,212,487
1株当たり純資産額 (円)	560.17	502.94	471.26	485.10	488.45
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	15.48	15.43	5.58	9.39	8.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	52.1	53.2	49.6	57.7
自己資本利益率 (%)	2.8		1.1	1.9	1.7
株価収益率 (倍)	30.2		61.5	35.0	33.2
配当性向 (%)	77.5		215.1	127.8	142.3
従業員数 (名)	990	953	903	834	802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3 第106期は、固定資産に係る減損損失14億48百万円を特別損失として計上しています。

## 2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版合資会社を設立。
- 大正3年9月 東京神田神保町に移転し、光村印刷所と改称。
- 昭和11年12月 東京都品川区大崎1丁目に資本金35万円をもって、株式会社光村原色版印刷所(現・当社)を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(精密印刷工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成3年9月 川越工場内に新聞印刷第3オフセット輪転工場を設置。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年4月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。
- 平成21年6月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

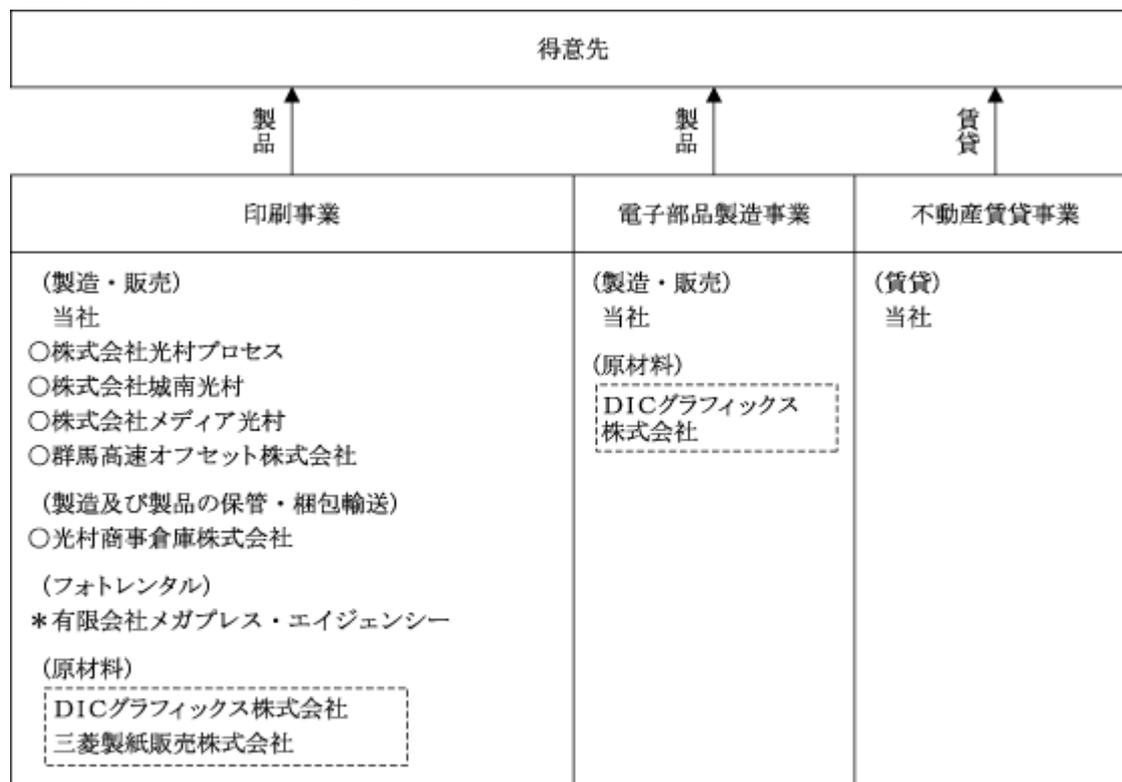
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 印刷事業..... 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送、有限会社メガプレス・エイジェンシーがフォトレンタルを行っています。また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 電子部品製造事業... 主要な製品は液晶製品、エレクトロニクス製品であり、当社が製造・販売しています。また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (3) 不動産賃貸事業..... 当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



- 連結子会社
- \* 持分法非適用関連会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託、原材料の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 2名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。

3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	889
電子部品製造	56
不動産賃貸	
全社(共通)	29
合計	974

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
802	41.48	19.43	4,188,039

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	717
電子部品製造	56
不動産賃貸	
全社(共通)	29
合計	802

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数726人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など景気に底打ちの兆しが見られつつあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行きは極めて不透明な状況となりました。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。また、業界においては震災により材料の調達が容易でない状況が発生いたしました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、生産体制の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組んでいます。これらの施策の結果、主力の印刷事業における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより減収となりましたが、損益面ではコストダウン効果により増益となりました。

当連結会計年度の売上は194億42百万円(前年同期比7.1%減)となりましたが、損益面では、営業利益は8億33百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益は7億67百万円(前年同期比14.3%増)、当期純利益は2億95百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 印刷事業

得意先の広告費抑制があり、売上高は182億13百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益(営業利益)は8億21百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

#### 電子部品製造事業

タッチパネル製品の市場の回復が遅れたことや得意先の生産調整もあり、売上高は9億93百万円(前年同期比15.7%減)、セグメント損失(営業損失)は2億29百万円(前年同期は3億90百万円の損失)となりました。

#### 不動産賃貸

売上高は2億35百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益(セグメント利益)は2億41百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、当連結会計年度末には8億39百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億58百万円の収入超過(前年同期比9億5百万円(36.7%)の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億81百万円(前年同期比26百万円(5.2%)の減少)及び減価償却費17億1百万円(前年同期比53百万円(3.0%)の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億46百万円の支出超過(前年同期は39百万円の収入超過)となりました。これは主に、定期預金の増加13億19百万円(前年同期は31百万円の減少)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の収入超過(前年同期は20億68百万円の支出超過)となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入46億69百万円があった一方で借入金の減少31億22百万円(前年同期比16億4百万円(105.7%)の支出増加)があったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	18,547,214	5.5
電子部品製造	974,695	14.1
不動産賃貸		
合計	19,521,910	6.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 生産高は販売価額をもって表示したものです。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	18,323,889	0.9	1,145,540	28.0
電子部品製造	1,035,449	8.3	122,437	51.6
不動産賃貸				
合計	19,359,339	1.3	1,267,977	30.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	18,213,474	6.7
電子部品製造	993,789	15.7
不動産賃貸	235,016	4.4
合計	19,442,280	7.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,771,929	32.3	6,929,597	35.6
ヤマト運輸株式会社	2,785,756	13.3	2,423,648	12.5

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、東日本大震災による甚大な被害により企業の生産活動縮小や個人消費の低迷などの影響があることに加え、電力不足などの解決の見通しも不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、材料の供給不足、電力使用制限による操業度の低下などにより、非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、材料面においては関係先のご協力もあって今後も問題ない見込みであり、電力面においても自家発電の効果があり、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、人と設備の最大活用を図り、仕事量に応じた生産体制と工数指示を綿密かつ迅速に行うことにより、強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

印刷事業につきましては、新規案件の受注活動に注力するとともに、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、活動領域を広げ受注分野のすそ野の拡大と深掘りをしてまいります。オンデマンド印刷につきましては、多品種小ロット、大判、可変印刷、納期短縮、紙以外の素材(アクリル、PET、金属等)へのニーズに対応する拡販を進めていますが、今後は市場の伸びが見込まれる「高速バリアブル」「産業用品」分野への参入を視野にいれた事業展開を行ってまいります。生産部門におきましては、設備の集約、効果的な設備更新により生産性を向上させ、コスト削減を行い価格競争力を高めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。また、静電容量タイプのタッチパネル関連製品の拡販に向け、国内市場及び海外市場における受注獲得に得意先と一体となり取り組んでまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付加価値を高めるための幅広い開発に取り組んでまいります。

また、引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、情報セキュリティ体制の高度化と社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期していますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策及び川越工場における自家発電設備の設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部と各事業部等の営業・工場部門が一体となって、市場ニーズに迅速に  
え、新製品の開発及びプロセスの開発を継続的に行っています。

当社は、長い歴史の中で培ってきた印刷技術をコアとして、開発を進めています。

なお、当連結会計年度におきましては、1億89百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

### (1) 印刷事業

・既存の印刷事業においては、デジタル化を更に進め、トータル生産体制を構築して良いものを早く安くをモ  
トーに、お客様の要求に応えていきます。

・ビジネスフォーム部門におきましては、帳票類のデジタル化を推進してお客様の業務の効率化・低コスト化  
に貢献できるように新規帳票類の開発を進めていきます。

物流伝票のデジタル化への対応

偽造防止帳票類におけるデジタル化への対応

に対して重点的に開発を進めていきます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は24百万円です。

### (2) 電子部品製造事業

ガラス以外の素材(フィルム等)でのタッチパネルの開発

意匠一体型のタッチパネルの開発

を行うことにより、薄くて軽いという、市場ニーズに応えていきます。

新たに、エネルギー問題への対応として、印刷技術を利用した有機薄膜の太陽電池の開発を進めていきます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億65百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億57百万円減少の288億95百万円となりました。これは、主に新聞印刷機械のセール・アンド・リースバックによる収入の一部を借入金の返済にあてたことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49億77百万円減少の121億2百万円となりました。これは、主に借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少の167億92百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加がありましたが、一方で配当金の支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加があったことなどによるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、得意先の広告宣伝費の抑制等により、売上高は194億42百万円(前年同期比7.1%減)となりましたが、労務費、賃借料等の減少等もあり、営業利益は8億33百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益は7億67百万円(前年同期比14.3%増)となりました。また、特別損失として、2億96百万円の投資有価証券評価損などを計上した結果、当期純利益は2億95百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新を目的として、印刷事業において当社川越工場の機械設備導入のために2億18百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	3,249,067 <1,301,267>	11,181	525,791 (5,798.67)	28,837		3,814,877	229
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)4	印刷	生産用	237,108		672,839 (1,647.11)			909,948	
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,845,843	1,230,125	72,871 (35,128.64)	8,215	3,071,008	7,228,064	409
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	生産用	1,162,527	306,778	769,910 (49,994.17)	19,568	248,370	2,507,154	27
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,481,681	437,584	82,938 (22,491.80)	31,607	28,060	2,061,871	137

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	396,983
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	液晶用印刷機	平成16年11月～ 平成24年10月	28,471	43,775
同上	同上	エッチング装置 (タッチパネル用)	平成19年12月～ 平成27年12月	27,888	118,734

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセ ス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	4,006	10,982	( )	144		15,134	27
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	15,094	8,161	( )	2,776		26,032	41
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	51,209		69,010 (650.00)			120,220	
同上	川越営業所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	5,491	4,536	( )	215		10,244	27
株式会社 メディア光 村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	21,421	5,496	( )	1,151	29,901	57,970	18
群馬高速オ フセット株 式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用			( )	17	178,724	178,741	51

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 メディア光村	本社スタジオ (東京都品川区)	印刷	編集機器	平成19年7月～ 平成24年7月	17,964	21,961

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	20	85	31		2,710	2,882	
所有株式数(単元)	1	6,751	102	15,723	410		10,600	33,587	47,203
所有株式数の割合(%)	0.00	20.11	0.30	46.81	1.22		31.56	100.00	

(注) 自己株式1,490,305株は、「個人その他」に1,490単元、「単元未満株式の状況」に305株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6丁目17-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険株式会社(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	477	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8-11	472	1.40
計		16,765	49.84

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,490千株(4.43%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,490,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,000	32,097	
単元未満株式	普通株式 47,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		32,097	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式305株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,490,000		1,490,000	4.43
計		1,490,000		1,490,000	4.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年3月24日決議)での決議状況 (取得期間平成23年3月25日)	450,000	122,400
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	450,000	122,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,776	1,180
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)				
保有自己株式数	1,490,305		1,490,305	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

以上の方針に基づき、当面は安定的に12円配当を維持すべく努めることといたしたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき12円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	385,726	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	665	490	392	356	337
最低(円)	430	346	280	278	231

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	298	264	289	306	308	300
最低(円)	235	238	255	285	287	231

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	鈴木 繁	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 " 46年5月 " 52年6月 " 54年8月 " 58年8月 " 61年8月 " 63年6月 平成2年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 15年5月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)出向 同社総務部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)専務取締役 当社代表取締役(現任)、専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 光村商事倉庫株式会社取締役社長(現任) 当社取締役社長社長執行役員(現任) 株式会社メディア光村取締役会長(現任)	(注)3	399
取締役	専務 執行役員 管理本部 管掌兼 関連会社 担当	二瓶 春樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員管理本部 管掌兼関連会社担当(現任)	(注)3	59
取締役	常務 執行役員 コンプライア ンス室 管掌	久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成9年5月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年8月 " 23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 株式会社城南光村代表取締役 当社取締役常務執行役員コンプライアンス室管掌(現任)	(注)3	62
取締役	常務 執行役員 新聞印刷 事業部 管掌兼 印刷・情報事 業部 事業部長兼 企画本部長	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 23年6月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員新聞印刷 事業部管掌兼印刷・情報事業部事 業部長兼企画本部長(現任)	(注)3	55
取締役	執行役員 印刷・情報事 業部 副事業部長兼 生産本部長	北條 文雄	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年12月 " 18年6月 " 20年5月 " 22年6月	当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 長 当社執行役員 当社印刷・情報事業部生産本部長 当社取締役執行役員印刷・情報事 業部副事業部長兼生産本部長(現 任)	(注)3	13
取締役		紺道 樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月	新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		葛山 薫	昭和17年11月23日生	昭和41年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 14年6月 " 17年6月 株式会社東海銀行入行 同行取締役 当社常務取締役 当社代表取締役、専務取締役 当社監査役(現任)	(注) 4	96
監査役 常勤		片倉 敏夫	昭和21年3月20日生	昭和43年4月 平成9年6月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注) 5	61
監査役		齋藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月 三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 4	12
監査役		牛島 光夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年6月 三菱製紙株式会社入社 同社執行役員 同社上席執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役常務執行 役員洋紙事業部、ドイツ事業、社長 室情報開発室担当洋紙事業部長 (現任)	(注) 5	
計						767

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役、齋藤剛及び牛島光夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成23年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成23年6月29日)現在確認できないため、平成23年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化を目的として、取締役及び各部門長が出席する事業部長会を月初に開催する他、当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員及び監査役が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、社長直轄のコンプライアンス室が担当しています。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、社長直轄のコンプライアンス室が所管する内部監査室(5名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役1名及び社外監査役1名との間に当社の株主(持株数19千株)として資本的関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	74,779	74,779		6
監査役 (社外監査役を除く。)	24,570	24,570		2
社外役員	19,830	19,830		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績を考慮して取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,507,271千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,030,278	1,353,785	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	170,000	578,000	金融機関との関係維持強化
DIC(株)	1,009,324	203,883	仕入先との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	189,112	金融機関との関係維持強化
本田技研工業(株)	50,600	166,980	得意先との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	378,427	165,372	仕入先との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	155,222	金融機関との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	112,000	仕入先との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	83,310	83,727	得意先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	348,510	64,474	金融機関との関係維持強化

(当事業年度)

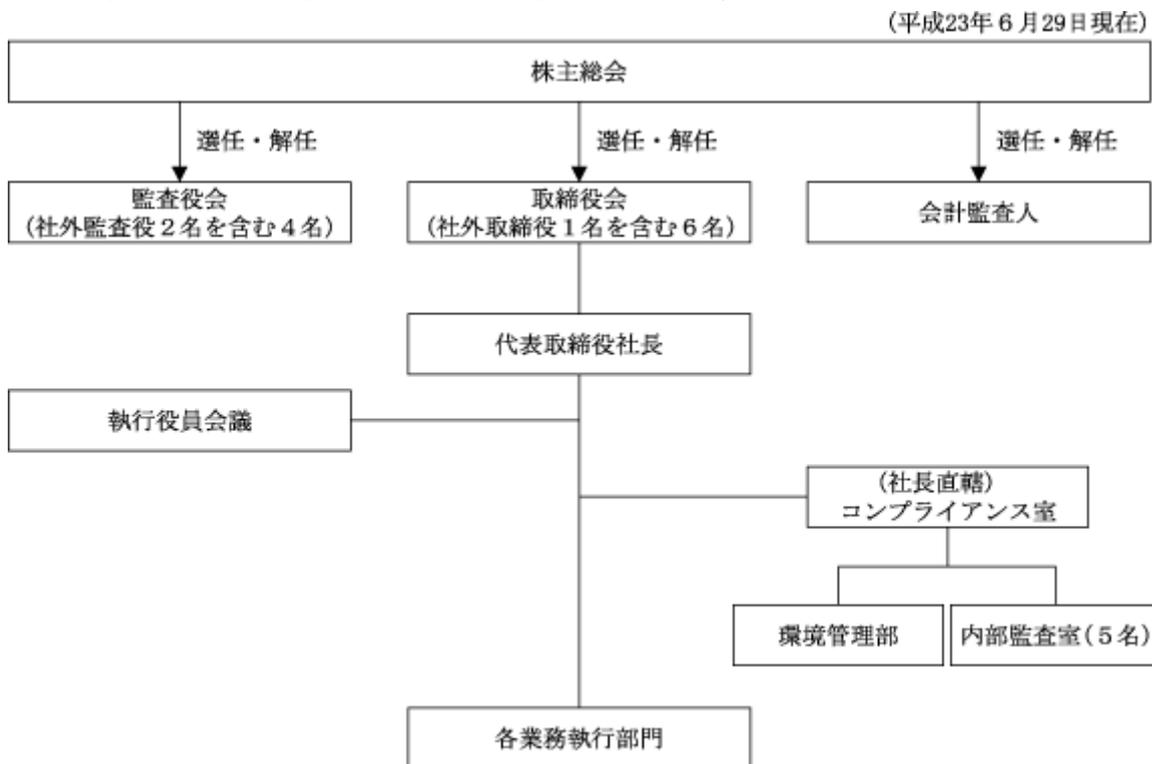
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,035,580	1,335,899	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	170,000	566,950	金融機関との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	390,156	340,216	仕入先との関係維持強化
DIC(株)	1,009,324	194,799	"
本田技研工業(株)	50,600	158,125	得意先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,048,510	144,694	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	139,158	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	121,643	"
三菱製紙(株)	1,000,000	88,000	仕入先との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	85,236	63,841	得意先との関係維持強化
日本デコール(株)	80,000	40,000	仕入先との関係維持強化
中央三井トラストホールディングス(株)	115,600	34,102	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽ホールディングス	247,869	28,752	"
(株)資生堂	19,325	27,828	得意先との関係維持強化
トヨタ自動車(株)	6,911	23,151	"
日本マクドナルドホールディングス(株)	10,500	21,084	"
(株)秋田銀行	73,458	19,833	金融機関との関係維持強化
(株)JALUX	20,000	16,300	得意先との関係維持強化
(株)ニコン	8,872	15,215	"
スーパーバッグ(株)	109,800	13,834	"
東レ(株)	18,000	10,890	"
(株)四国銀行	40,997	10,454	金融機関との関係維持強化
みずほ信託銀行(株)	120,508	9,038	"
(株)サカタのタネ	6,655	8,132	得意先との関係維持強化
共同紙販ホールディングス(株)	39,000	7,917	仕入先との関係維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,800	7,240	金融機関との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	6,246	"
(株)日本印刷会館	10,967	5,403	印刷業界の情報収集
(株)角川春樹事務所	50	5,000	得意先との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,623	金融機関との関係維持強化

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中井新太郎及び山田円であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		37,000	
連結子会社				
計	40,000		37,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246,793	2,437,705
受取手形及び売掛金	3,364,596	3,457,265
製品	223,568	206,820
仕掛品	317,570	412,571
原材料及び貯蔵品	155,382	133,565
繰延税金資産	119,734	120,088
未収入金	4,692,653	-
その他	44,979	102,749
貸倒引当金	12,036	8,180
流動資産合計	10,153,241	6,862,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 33,494,935	<sup>2</sup> 33,502,424
減価償却累計額	23,912,231	24,446,639
建物及び構築物(純額)	9,582,704	9,055,785
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 19,605,090	<sup>2</sup> 19,512,133
減価償却累計額	17,463,047	17,488,935
機械装置及び運搬具(純額)	2,142,043	2,023,198
工具、器具及び備品	1,522,004	1,520,276
減価償却累計額	1,421,453	1,427,480
工具、器具及び備品(純額)	100,551	92,795
土地	<sup>2</sup> 2,952,056	<sup>2</sup> 2,955,631
リース資産	4,701,008	4,713,254
減価償却累計額	212,655	1,161,195
リース資産(純額)	4,488,352	3,552,059
建設仮勘定	-	42,073
有形固定資産合計	19,265,708	17,721,544
無形固定資産		
その他	49,567	40,970
無形固定資産合計	49,567	40,970
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 3,527,382	<sup>1, 2</sup> 3,551,982
繰延税金資産	602,360	430,715
その他	616,074	398,769
貸倒引当金	260,969	110,752
投資その他の資産合計	4,484,847	4,270,714
固定資産合計	23,800,124	22,033,229
資産合計	33,953,366	28,895,816

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,227,923	2,958,548
短期借入金	<sup>2</sup> 5,963,329	<sup>2</sup> 3,469,513
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 469,740	-
リース債務	973,991	989,005
未払費用	508,269	390,252
未払法人税等	175,498	26,143
賞与引当金	176,187	196,001
その他	465,097	207,203
流動負債合計	11,960,036	8,236,669
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 159,440	-
リース債務	3,755,175	2,779,027
退職給付引当金	236,399	241,148
役員退職慰労引当金	256,458	257,046
長期リース資産減損勘定	23,032	14,116
負ののれん	40,319	30,832
その他	649,679	544,103
固定負債合計	5,120,505	3,866,275
負債合計	17,080,541	12,102,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,098,942	7,002,816
自己株式	482,804	606,384
株主資本合計	16,673,580	16,453,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,044	230,892
その他の包括利益累計額合計	103,044	230,892
少数株主持分	96,199	108,103
純資産合計	16,872,824	16,792,870
負債純資産合計	33,953,366	28,895,816

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,933,849	19,442,280
売上原価	17,301,968	15,881,040
売上総利益	3,631,880	3,561,240
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	470,101	408,714
貸倒引当金繰入額	19,118	-
報酬及び給料手当	1,027,627	1,006,359
退職給付費用	130,177	118,197
賞与引当金繰入額	35,551	40,406
役員退職慰労引当金繰入額	25,490	588
法定福利費	125,235	101,773
減価償却費	99,655	90,402
研究開発費	175,085 <sup>1</sup>	189,389 <sup>1</sup>
その他	795,163	772,122
販売費及び一般管理費合計	2,903,206	2,727,954
営業利益	728,673	833,285
営業外収益		
受取利息	1,119	3,905
受取配当金	57,914	57,463
受取家賃	21,410	17,516
受取保険金	28,300	-
負ののれん償却額	7,115	9,486
持分法による投資利益	2,739	-
その他	27,964	15,459
営業外収益合計	146,563	103,831
営業外費用		
支払利息	126,589	127,759
売上割引	40,642	38,188
その他	36,541	3,656
営業外費用合計	203,773	169,605
経常利益	671,463	767,511
特別利益		
固定資産売却益	2,342 <sup>2</sup>	9,704 <sup>2</sup>
貸倒引当金戻入額	-	11,561
特別利益合計	2,342	21,266

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 693	3 446
貸倒引当金繰入額	6,800	-
投資有価証券評価損	158,126	296,555
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	165,619	307,001
税金等調整前当期純利益	508,186	481,776
法人税、住民税及び事業税	168,712	88,960
法人税等調整額	37,252	85,865
法人税等合計	205,964	174,825
少数株主損益調整前当期純利益	-	306,950
少数株主利益	12,858	11,904
当期純利益	289,363	295,046

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	306,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	127,848
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 127,848
包括利益	-	<sub>1</sub> 434,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	422,894
少数株主に係る包括利益	-	11,904

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,200,771	7,098,942
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	289,363	295,046
当期変動額合計	101,829	96,125
当期末残高	7,098,942	7,002,816
<b>自己株式</b>		
前期末残高	482,291	482,804
当期変動額		
自己株式の取得	513	123,580
当期変動額合計	513	123,580
当期末残高	482,804	606,384
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,775,923	16,673,580
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	289,363	295,046
自己株式の取得	513	123,580
当期変動額合計	102,342	219,706
当期末残高	16,673,580	16,453,874

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	440,465	103,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,509	127,848
当期変動額合計	543,509	127,848
当期末残高	103,044	230,892
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	440,465	103,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,509	127,848
当期変動額合計	543,509	127,848
当期末残高	103,044	230,892
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	96,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,199	11,904
当期変動額合計	96,199	11,904
当期末残高	96,199	108,103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,335,457	16,872,824
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	289,363	295,046
自己株式の取得	513	123,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	639,708	139,752
当期変動額合計	537,366	79,953
当期末残高	16,872,824	16,792,870

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	508,186	481,776
減価償却費	1,754,461	1,701,456
負ののれん償却額	7,115	9,486
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,613	154,073
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,946	19,814
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,613	4,749
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,060	588
受取利息及び受取配当金	59,034	61,368
支払利息	126,589	127,759
持分法による投資損益（ は益）	2,739	-
固定資産除却損	693	446
固定資産売却損益（ は益）	2,342	9,704
投資有価証券評価損益（ は益）	158,126	296,555
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
売上債権の増減額（ は増加）	270,594	82,452
たな卸資産の増減額（ は増加）	291,308	56,436
仕入債務の増減額（ は減少）	522,406	269,375
未払消費税等の増減額（ は減少）	104,003	99,333
未収消費税等の増減額（ は増加）	20,080	3,819
その他	61,920	40,696
小計	2,575,492	1,856,398
利息及び配当金の受取額	59,035	60,977
利息の支払額	128,375	123,043
法人税等の支払額	52,692	243,687
法人税等の還付額	10,448	8,038
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,463,908</b>	<b>1,558,682</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	31,499	1,319,408
有形固定資産の取得による支出	27,331	414,811
有形固定資産の売却による収入	15,300	50,000
投資有価証券の取得による支出	109,393	107,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>3</sup> 129,696	-
その他	306	45,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,464</b>	<b>1,746,679</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	492,354	2,493,815
長期借入金の返済による支出	1,026,210	629,180
リース債務の返済による支出	159,050	973,378
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4,669,984
自己株式の取得による支出	513	123,580
配当金の支払額	390,386	390,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,068,514	59,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	434,857	128,497
現金及び現金同等物の期首残高	533,200	968,058
現金及び現金同等物の期末残高	968,058	839,561

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	従来、持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社は、平成21年6月19日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間末より連結子会社となりました。変更後の連結子会社は5社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村及び群馬高速オフセット株式会社の5社であり、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	第1四半期連結会計期間末より、群馬高速オフセット株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しています。 この変更により持分法適用会社はなくなりました。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。	同左。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。 たな卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左。  時価のないもの 同左。  たな卸資産 同左。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっています。 但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左。  無形固定資産(リース資産を除く)同左。  リース資産 同左。  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左。  賞与引当金 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略していません。</p>	<p>退職給付引当金 同左。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。</p> <p>ヘッジ方針 同左。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が見積られる期間( 5年)で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、その効果が見積られる期間( 5年)で均等償却しています。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示していました「未収入金」(前連結会計年度35,268千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していました「未収入金」(当連結会計年度34,665千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,500千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,500千円
2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 7,468,012千円	建物及び構築物 6,861,172千円
機械装置及び運搬具 442,265	機械装置及び運搬具 404,133
土地 2,108,350	土地 1,439,085
投資有価証券 291,205	投資有価証券 278,436
計 10,309,833	計 8,982,828
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物及び構築物 2,883,252千円	建物及び構築物 2,726,630千円
機械装置及び運搬具 442,265	機械装置及び運搬具 404,133
土地 132,854	土地 132,854
計 3,458,372	計 3,263,618
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
受取手形割引高 299,760千円	短期借入金 2,209,513千円
短期借入金 4,134,106	計 2,209,513
1年内返済予定の 長期借入金 459,810	上記のうち、工場財団設定分
長期借入金 159,440	短期借入金 1,649,513千円
計 5,053,117	計 1,649,513
上記のうち、工場財団設定分	
受取手形割引高 269,543千円	
短期借入金 3,624,176	
1年内返済予定の 長期借入金 267,020	
計 4,160,739	
3 受取手形割引高 479,591千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は175,085千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。              機械装置及び運搬具                    2,342千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。              機械装置及び運搬具                    672千円              工具、器具及び備品                    20</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計                                    693</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は189,389千円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。              機械装置及び運搬具                    9,704千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。              機械装置及び運搬具                    335千円              工具、器具及び備品                    110</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計                                    446</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	832,872千円
少数株主に係る包括利益	12,858
計	845,731

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	543,509千円
計	543,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,034,831	1,698		1,036,529

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる1,698株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	391,192	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391,172	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,036,529	453,776		1,490,305

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成23年 3月24日開催の取締役会の決議による自己株式の取得450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,776株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	391,172	12.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,726	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,246,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">278,735</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,058</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,246,793千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	278,735	現金及び現金同等物	968,058	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,437,705千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,598,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,561</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,437,705千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,598,143	現金及び現金同等物	839,561								
現金及び預金勘定	1,246,793千円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	278,735																				
現金及び現金同等物	968,058																				
現金及び預金勘定	2,437,705千円																				
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,598,143																				
現金及び現金同等物	839,561																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,787,514千円、負債の額は3,985,550千円です。</p>																					
<p>3 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 群馬高速オフセット株式会社 (平成21年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">565,269千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">277,679</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">314,898</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,933</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">47,434</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">83,340</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分評価額</td> <td style="text-align: right;">83,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">群馬高速オフセット株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> <tr> <td>群馬高速オフセット株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,696</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：群馬高速オフセット株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,696</td> </tr> </table>	流動資産	565,269千円	固定資産	277,679	流動負債	314,898	固定負債	289,933	負ののれん	47,434	少数株主持分	83,340	支配獲得時までの持分評価額	83,340	群馬高速オフセット株式会社株式の取得価額	24,000	群馬高速オフセット株式会社の現金及び現金同等物	153,696	差引：群馬高速オフセット株式会社取得による収入	129,696	
流動資産	565,269千円																				
固定資産	277,679																				
流動負債	314,898																				
固定負債	289,933																				
負ののれん	47,434																				
少数株主持分	83,340																				
支配獲得時までの持分評価額	83,340																				
群馬高速オフセット株式会社株式の取得価額	24,000																				
群馬高速オフセット株式会社の現金及び現金同等物	153,696																				
差引：群馬高速オフセット株式会社取得による収入	129,696																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、一般印刷・情報事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、新聞印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、映像制作事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,715,280</td> <td style="text-align: right;">989,415</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">702,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173,959</td> <td style="text-align: right;">102,463</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,901,151</td> <td style="text-align: right;">1,098,501</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">779,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">664,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">869,796</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 23,032千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">482,735千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">399,219</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,938</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,715,280	989,415	23,032	702,831	工具、器具及び備品	173,959	102,463		71,496	その他	11,911	6,622		5,288	合計	1,901,151	1,098,501	23,032	779,617	1年以内	204,875千円	1年超	664,921	合計	869,796	支払リース料	482,735千円	リース資産減損勘定の取崩額	93,213	減価償却費相当額	399,219	支払利息相当額	35,938	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,715,280</td> <td style="text-align: right;">1,150,568</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> <td style="text-align: right;">550,594</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169,859</td> <td style="text-align: right;">133,625</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,911</td> <td style="text-align: right;">9,004</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,897,051</td> <td style="text-align: right;">1,293,197</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> <td style="text-align: right;">589,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">207,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664,921</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 14,116千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228,811千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198,796</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,938</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,715,280	1,150,568	14,116	550,594	工具、器具及び備品	169,859	133,625		36,234	その他	11,911	9,004		2,906	合計	1,897,051	1,293,197	14,116	589,736	1年以内	207,150千円	1年超	457,770	合計	664,921	支払リース料	228,811千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,915	減価償却費相当額	198,796	支払利息相当額	23,938
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	1,715,280	989,415	23,032	702,831																																																																											
工具、器具及び備品	173,959	102,463		71,496																																																																											
その他	11,911	6,622		5,288																																																																											
合計	1,901,151	1,098,501	23,032	779,617																																																																											
1年以内	204,875千円																																																																														
1年超	664,921																																																																														
合計	869,796																																																																														
支払リース料	482,735千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	93,213																																																																														
減価償却費相当額	399,219																																																																														
支払利息相当額	35,938																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	1,715,280	1,150,568	14,116	550,594																																																																											
工具、器具及び備品	169,859	133,625		36,234																																																																											
その他	11,911	9,004		2,906																																																																											
合計	1,897,051	1,293,197	14,116	589,736																																																																											
1年以内	207,150千円																																																																														
1年超	457,770																																																																														
合計	664,921																																																																														
支払リース料	228,811千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	8,915																																																																														
減価償却費相当額	198,796																																																																														
支払利息相当額	23,938																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 842,550千円	1年以内 842,550千円
1年超 2,500,883	1年超 1,658,333
<hr/> 合計 3,343,433	<hr/> 合計 2,500,883

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。デリバティブ取引の利用については各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。また、設備投資においてはリース取引も利用しています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクは、金利スワップ取引により固定化しています。

デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,246,793	1,246,793	
受取手形及び売掛金	3,364,596	3,364,596	
未収入金	4,692,653	4,692,653	
投資有価証券			
その他有価証券	3,463,464	3,463,464	
資産計	12,767,507	12,767,507	
支払手形及び買掛金	(3,227,923)	(3,227,923)	
短期借入金	(5,963,329)	(5,963,329)	
リース債務	(4,729,166)	(4,662,153)	67,012
負債計	(13,920,418)	(13,853,406)	67,012
デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係注記を参照下さい。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,918千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,246,793
受取手形及び売掛金	3,364,596
未収入金	4,692,653
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	9,304,043

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	469,740	76,560	82,880			
リース債務	973,991	986,434	810,677	559,742	564,495	833,824

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。デリバティブ取引の利用については各種の変動リスクを回避する目的及び一定の範囲に限定する目的についてのみ行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。また、設備投資においてはリース取引も利用しています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクは、金利スワップ取引により固定化しています。

デリバティブ取引の管理はすべて当社経理部で行っていますが、実施にあたっては当社取締役会の専決事項としています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	2,437,705	2,437,705	
受取手形及び売掛金	3,457,265	3,457,265	
投資有価証券			
その他有価証券	3,488,064	3,488,064	
資産計	9,383,035	9,383,035	
支払手形及び買掛金	(2,958,548)	(2,958,548)	
短期借入金	(3,469,513)	(3,469,513)	
リース債務	(3,768,033)	(3,706,195)	61,838
負債計	(10,196,095)	(10,134,256)	61,838

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,918千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,437,705
受取手形及び売掛金	3,457,265
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	5,894,970

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	989,005	813,249	562,314	567,067	526,770	309,625

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,399,176	524,809	874,366
債券			
その他			
小計	1,399,176	524,809	874,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,064,287	2,766,237	701,949
債券			
その他			
小計	2,064,287	2,766,237	701,949
合計	3,463,464	3,291,046	172,417

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損158,126千円を計上しています。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,680,342	738,359	941,982
債券			
その他			
小計	1,680,342	738,359	941,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,807,722	2,364,013	556,291
債券			
その他			
小計	1,807,722	2,364,013	556,291
合計	3,488,064	3,102,373	385,691

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損296,555千円を計上しています。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	56,800		98
合計			56,800		98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 98,770,347千円 年金財政計算上の給付債務の額 169,489,427 差引額 70,719,080</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 15,268,452千円 年金財政計算上の給付債務の額 20,620,863 差引額 5,352,410</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金資産の額 93,955,755千円 年金財政計算上の給付債務の額 136,806,353 差引額 42,850,597 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 2.29%</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 13.74%</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 0.15%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要要因は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 24,366,931千円 不足金 46,352,149</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,724,144千円 不足金 2,628,266</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,189,733千円 不足金 21,660,864 過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 期間12年 元利均等償却</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 108,120,950千円 年金財政計算上の給付債務の額 150,901,432 差引額 42,780,482</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金資産の額 17,389,295千円 年金財政計算上の給付債務の額 18,223,545 差引額 834,250</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金資産の額 110,948,183千円 年金財政計算上の給付債務の額 139,496,415 差引額 28,548,232 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 2.08%</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 12.57%</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 0.15%</p> <p>補足説明 上記の差引額的主要要因は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,089,171千円 不足金 21,691,311</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,403,651千円 剰余金 1,569,401</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 18,325,203千円 不足金 10,223,029 過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。</p> <p>イ．東京印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金 期間20年 元利均等償却</p> <p>ハ．東京貨物運送厚生年金基金 期間12年 元利均等償却</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,434,926千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,050,249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">384,677</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">181,972</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">197,650</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">38,748</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">236,399</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p>	イ 退職給付債務	3,434,926千円	ロ 年金資産残高	3,050,249	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	384,677	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	181,972	ホ 未認識数理計算上の差異	5,054	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	197,650	ト 前払年金費用	38,748	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	236,399	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,361,448千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,973,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">387,747</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">145,577</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">238,118</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,029</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">241,148</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p>	イ 退職給付債務	3,361,448千円	ロ 年金資産残高	2,973,700	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	387,747	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	145,577	ホ 未認識数理計算上の差異	4,050	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	238,118	ト 前払年金費用	3,029	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	241,148
イ 退職給付債務	3,434,926千円																																												
ロ 年金資産残高	3,050,249																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	384,677																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	181,972																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	5,054																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	197,650																																												
ト 前払年金費用	38,748																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	236,399																																												
イ 退職給付債務	3,361,448千円																																												
ロ 年金資産残高	2,973,700																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	387,747																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	145,577																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,050																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	238,118																																												
ト 前払年金費用	3,029																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	241,148																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,146千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">89,502</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71,468</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,297</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対 する拠出額207,227千円を退職給付費用と して計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>(各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 勤務費用	215,146千円	ロ 利息費用	89,502	ハ 期待運用収益	71,468	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	102,722	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,297	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	2.5%		ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)	ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,038千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,575</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76,256</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,394</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,358</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対 する拠出額192,462千円を退職給付費用と して計上しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費 用は、勤務費用に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 15%;">期間定額基準</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td>(各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時 差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	イ 勤務費用	175,038千円	ロ 利息費用	79,575	ハ 期待運用収益	76,256	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	44,606	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	259,358	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.5%		ハ 期待運用収益率	2.5%		ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)	ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年	
イ 勤務費用	215,146千円																																																						
ロ 利息費用	89,502																																																						
ハ 期待運用収益	71,468																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																																						
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	102,722																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,297																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																						
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																						
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)																																																					
ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																																						
イ 勤務費用	175,038千円																																																						
ロ 利息費用	79,575																																																						
ハ 期待運用収益	76,256																																																						
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394																																																						
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	44,606																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	259,358																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	2.5%																																																						
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																						
ニ 数理計算上の差異 の処理年数	10年	(各連結会計年度の 発生時における従 業員の平均残存勤 務期間以内の一定 の年数による定額 法により按分した 額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度 から費用処理して います。)																																																					
ホ 会計基準変更時 差異の処理年数	15年																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,098</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,392</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,099</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,283</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,061</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367,631</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,247</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">209,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,244</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807,158</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,499</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,062</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">722,095</td></tr> </table>	貸倒引当金	71,703千円	賞与引当金	71,098	退職給付引当金	96,392	役員退職慰労引当金	103,099	未払事業税	18,283	未払事業所税	4,061	ゴルフ会員権評価損	9,057	減損損失	367,631	繰越欠損金	57,247	長期前受収益	209,359	その他	22,308	繰延税金資産小計	1,030,244	評価性引当額	223,086	繰延税金資産合計	807,158	前払年金費用	15,499	貸倒引当金調整額	190	その他有価証券評価差額金	69,372	繰延税金負債合計	85,062	繰延税金資産の純額	722,095	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,758千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,041</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,382</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,343</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,041</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">310,897</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,242</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">167,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898,614</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">191,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,814</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,799</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">550,803</td></tr> </table>	貸倒引当金	42,758千円	賞与引当金	79,041	退職給付引当金	89,382	役員退職慰労引当金	103,343	未払事業税	5,041	未払事業所税	3,847	ゴルフ会員権評価損	8,257	減損損失	310,897	繰越欠損金	54,242	長期前受収益	167,149	その他	34,652	繰延税金資産小計	898,614	評価性引当額	191,799	繰延税金資産合計	706,814	前払年金費用	1,211	その他有価証券評価差額金	154,799	繰延税金負債合計	156,011	繰延税金資産の純額	550,803
貸倒引当金	71,703千円																																																																										
賞与引当金	71,098																																																																										
退職給付引当金	96,392																																																																										
役員退職慰労引当金	103,099																																																																										
未払事業税	18,283																																																																										
未払事業所税	4,061																																																																										
ゴルフ会員権評価損	9,057																																																																										
減損損失	367,631																																																																										
繰越欠損金	57,247																																																																										
長期前受収益	209,359																																																																										
その他	22,308																																																																										
繰延税金資産小計	1,030,244																																																																										
評価性引当額	223,086																																																																										
繰延税金資産合計	807,158																																																																										
前払年金費用	15,499																																																																										
貸倒引当金調整額	190																																																																										
その他有価証券評価差額金	69,372																																																																										
繰延税金負債合計	85,062																																																																										
繰延税金資産の純額	722,095																																																																										
貸倒引当金	42,758千円																																																																										
賞与引当金	79,041																																																																										
退職給付引当金	89,382																																																																										
役員退職慰労引当金	103,343																																																																										
未払事業税	5,041																																																																										
未払事業所税	3,847																																																																										
ゴルフ会員権評価損	8,257																																																																										
減損損失	310,897																																																																										
繰越欠損金	54,242																																																																										
長期前受収益	167,149																																																																										
その他	34,652																																																																										
繰延税金資産小計	898,614																																																																										
評価性引当額	191,799																																																																										
繰延税金資産合計	706,814																																																																										
前払年金費用	1,211																																																																										
その他有価証券評価差額金	154,799																																																																										
繰延税金負債合計	156,011																																																																										
繰延税金資産の純額	550,803																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8	試験研究費の税額控除	2.8	住民税均等割等	3.3	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.5	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3	試験研究費の税額控除	1.8	住民税均等割等	3.5	評価性引当額の増減	4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.3																																						
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.8																																																																										
試験研究費の税額控除	2.8																																																																										
住民税均等割等	3.3																																																																										
評価性引当額の増減	0.7																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.5																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3																																																																										
試験研究費の税額控除	1.8																																																																										
住民税均等割等	3.5																																																																										
評価性引当額の増減	4.5																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.3																																																																										

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136,173千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,597,485		1,597,485	3,193,105

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は152,438千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,597,485	50,785	1,546,700	2,917,015

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」(一般印刷・情報、新聞印刷他)、「電子部品製造」(液晶製品、エレクトロニクス製品)及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,530,454	1,178,291	225,103	20,933,849		20,933,849
セグメント間の内部売上高又は振替高			101,146	101,146	101,146	
計	19,530,454	1,178,291	326,249	21,034,995	101,146	20,933,849
セグメント利益又は損失( )	876,233	390,042	242,483	728,673		728,673
セグメント資産	18,497,890	3,088,137	1,766,741	23,352,768	10,600,597	33,953,366
その他の項目						
減価償却費	1,475,363	220,248	58,849	1,754,461		1,754,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,884			247,884		247,884

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、未収入金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,213,474	993,789	235,016	19,442,280		19,442,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高			124,105	124,105	124,105	
計	18,213,474	993,789	359,122	19,566,386	124,105	19,442,280
セグメント利益又は損失( )	821,579	229,373	241,079	833,285		833,285
セグメント資産	16,598,369	2,844,739	2,506,003	21,949,112	6,946,703	28,895,816
その他の項目						
減価償却費	1,432,174	186,841	82,440	1,701,456		1,701,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,237	5,196	909,948	1,201,381	906,373	295,007

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額はセグメント間取引によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,771,929	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,785,756	印刷

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,929,597	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,423,648	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					7,115	7,115
当期末残高					40,319	40,319

(注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありませぬ。

2 当期償却額は平成22年3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年3月以前に発生した負ののれんの残高です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					30,832	30,832

(注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありませぬ。

2 当期償却額は平成22年3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年3月以前に発生した負ののれんの残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	DIC 株式会社	東京都 中央区	82,423,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 14.0	原材料の購入	原材料仕入	524,441	支払手形 及び 買掛金	14,460

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 DIC株式会社の議決権等の被所有割合は、同社が退職給付信託の信託財産として抛出しているものの割合です。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はDIC株式会社です。)

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	DICグラフ イックス 株式会社	東京都 中央区	500,000	各種印刷用 インキ等の 製造販売	(被所有) 直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	550,641	支払手形 及び 買掛金	571,697
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	三菱製紙 販売 株式会社	東京都 中央区	600,000	洋紙・板紙・ パルプ・ 製紙用工業 薬品の卸売	(被所有) 直接 間接 0.3	原材料の購入	原材料仕入	1,670,810	支払手形 及び 買掛金	713,710

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

3 従来DIC株式会社より購入していた原材料は、平成21年10月1日よりDICグラフィックス株式会社から購入していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都中央区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	1,145,876	支払手形及び買掛金	620,575
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,482,740	支払手形及び買掛金	590,963

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	514.66円	519.06円
1株当たり当期純利益	8.88円	9.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載 していません。	同左。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(千円)	289,363	295,046
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	289,363	295,046
期中平均株式数	(千株)	32,598	32,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,963,329	3,469,513	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	469,740			
1年以内に返済予定のリース債務	973,991	989,005	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	159,440			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,755,175	2,779,027	1.6	平成25年3月30日～ 平成28年9月30日
其他有利子負債				
合計	11,321,675	7,237,546		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	813,249	562,314	567,067	526,770

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,812,032	4,948,472	5,243,999	4,437,775
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期 純損失( ) (千円)	175,456	186,534	124,024	4,239
四半期純利益 又は四半期 純損失( ) (千円)	101,535	138,852	71,580	16,922
1株当たり 四半期純利益 又は1株当た り四半期 純損失( ) (円)	3.11	4.26	2.20	0.52

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,619	1,173,094
受取手形	65,145	<sup>2</sup> 463,675
売掛金	<sup>2</sup> 2,961,297	<sup>2</sup> 2,644,603
製品	223,568	206,820
原材料	103,527	81,077
仕掛品	306,463	399,263
前払費用	34,207	41,744
繰延税金資産	86,079	81,560
未収入金	4,708,605	67,402
その他	<sup>2</sup> 337,364	43,958
貸倒引当金	10,000	4,000
流動資産合計	9,044,879	5,199,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 30,814,578	<sup>1</sup> 31,071,066
減価償却累計額	21,733,790	22,245,514
建物(純額)	9,080,787	8,825,551
構築物	<sup>1</sup> 1,672,802	<sup>1</sup> 1,673,802
減価償却累計額	1,514,017	1,528,465
構築物(純額)	158,784	145,337
機械及び装置	<sup>1</sup> 18,903,071	<sup>1</sup> 18,813,998
減価償却累計額	16,815,068	16,838,093
機械及び装置(純額)	2,088,002	1,975,905
車両運搬具	104,661	99,819
減価償却累計額	91,543	89,951
車両運搬具(純額)	13,117	9,867
工具、器具及び備品	1,462,247	1,463,643
減価償却累計額	1,366,853	1,375,209
工具、器具及び備品(純額)	95,394	88,433
土地	<sup>1</sup> 2,211,575	<sup>1</sup> 2,791,150
リース資産	4,439,870	4,439,870
減価償却累計額	173,081	1,092,432
リース資産(純額)	4,266,789	3,347,438
建設仮勘定	-	42,073
有形固定資産合計	17,914,452	17,225,758
無形固定資産		
借地権	23,625	23,625
ソフトウェア	14,241	6,985

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	7,709	7,709
無形固定資産合計	45,576	38,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,482,527	1 3,507,271
関係会社株式	324,372	454,372
関係会社長期貸付金	64,000	58,000
破産更生債権等	12,487	2,323
会員権	453,780	268,405
繰延税金資産	516,228	346,683
その他	256,620	209,993
貸倒引当金	248,007	97,843
投資その他の資産合計	4,862,008	4,749,205
固定資産合計	22,822,037	22,013,284
資産合計	31,866,916	27,212,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,361,753	2 2,194,444
買掛金	2 657,422	2 614,650
短期借入金	1 5,831,676	1 3,469,513
1年内返済予定の長期借入金	1 383,250	-
リース債務	967,536	979,979
未払金	368,400	56,754
未払費用	468,230	345,752
未払法人税等	173,622	17,577
前受金	29,142	28,071
預り金	22,831	28,770
賞与引当金	140,000	159,000
設備関係支払手形	1,811	52,860
流動負債合計	11,405,678	7,947,376
固定負債		
リース債務	3,736,636	2,756,657
退職給付引当金	8,120	19,136
役員退職慰労引当金	230,529	230,529
長期リース資産減損勘定	23,032	14,116
長期前受収益	523,399	417,873
その他	126,280	126,230
固定負債合計	4,647,998	3,564,543
負債合計	16,053,676	11,511,919

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	2,568,669	2,451,941
利益剰余金合計	6,134,929	6,018,201
自己株式	482,804	606,384
株主資本合計	15,709,567	15,469,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,671	231,308
評価・換算差額等合計	103,671	231,308
純資産合計	15,813,239	15,700,567
負債純資産合計	31,866,916	27,212,487

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,554,427	16,755,067
売上原価		
製品期首たな卸高	370,814	223,568
当期製品製造原価	15,008,046	13,357,475
合計	15,378,861	13,581,044
他勘定振替高	<sup>2</sup> 44,649	<sup>2</sup> 43,415
製品期末たな卸高	223,568	206,820
製品売上原価	15,110,643	13,330,807
不動産賃貸原価	83,766	118,605
売上原価合計	15,194,410	13,449,413
売上総利益	3,360,017	3,305,654
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	512,674	442,566
貸倒引当金繰入額	19,988	-
報酬及び給料手当	837,290	811,619
賞与	63,220	77,936
賞与引当金繰入額	33,291	38,731
退職給付費用	121,446	58,634
法定福利費	107,337	134,810
減価償却費	99,519	90,319
賃借料	168,580	164,955
業務委託費	203,992	187,692
研究開発費	<sup>5</sup> 175,085	<sup>5</sup> 189,389
その他	356,109	325,892
販売費及び一般管理費合計	2,698,537	2,522,548
営業利益	661,479	783,105
営業外収益		
受取利息	5,568	4,449
受取配当金	<sup>1</sup> 72,081	62,479
受取家賃	21,410	17,516
受取保険金	28,300	-
その他	27,235	20,706
営業外収益合計	154,596	105,151
営業外費用		
支払利息	120,391	127,422
売上割引	40,642	38,188
その他	36,541	3,640
営業外費用合計	197,576	169,251
経常利益	618,499	719,005

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,342	3 9,704
貸倒引当金戻入額	-	11,561
特別利益合計	2,342	21,266
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 388	4 242
貸倒引当金繰入額	6,800	-
投資有価証券評価損	157,868	293,614
ゴルフ会員権評価損	-	10,000
特別損失合計	165,056	303,856
税引前当期純利益	455,785	436,416
法人税、住民税及び事業税	156,000	73,000
法人税等調整額	6,201	88,972
法人税等合計	149,798	161,972
当期純利益	305,986	274,443

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,578,365	37.2	5,011,248	37.3
労務費		3,511,360	23.4	3,266,715	24.3
外注費		2,331,409	15.6	1,923,402	14.3
経費		3,565,578	23.8	3,248,909	24.1
当期総製造費用		14,986,714	100.0	13,450,275	100.0
期首仕掛品棚卸高		327,796		306,463	
合計		15,314,510		13,756,739	
期末仕掛品棚卸高		306,463		399,263	
当期製品製造原価		15,008,046		13,357,475	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,461,675	1,414,277

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計		
前期末残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	701,359	701,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
別途積立金		
前期末残高	2,862,200	2,862,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,653,875	2,568,669
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	305,986	274,443
当期変動額合計	85,205	116,728

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	2,568,669	2,451,941
利益剰余金合計		
前期末残高	6,220,135	6,134,929
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	305,986	274,443
当期変動額合計	85,205	116,728
当期末残高	6,134,929	6,018,201
自己株式		
前期末残高	482,291	482,804
当期変動額		
自己株式の取得	513	123,580
当期変動額合計	513	123,580
当期末残高	482,804	606,384
株主資本合計		
前期末残高	15,795,286	15,709,567
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	305,986	274,443
自己株式の取得	513	123,580
当期変動額合計	85,718	240,308
当期末残高	15,709,567	15,469,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	432,504	103,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536,175	127,636
当期変動額合計	536,175	127,636
当期末残高	103,671	231,308
評価・換算差額等合計		
前期末残高	432,504	103,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536,175	127,636
当期変動額合計	536,175	127,636
当期末残高	103,671	231,308

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,362,781	15,813,239
当期変動額		
剰余金の配当	391,192	391,172
当期純利益	305,986	274,443
自己株式の取得	513	123,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536,175	127,636
当期変動額合計	450,457	112,671
当期末残高	15,813,239	15,700,567

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて評価 しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法にて評価しています。(評価 差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価 しています。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左。</p> <p>時価のないもの 同左。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p> <p>(3) 仕掛品 売価還元法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) にて評価しています。</p>	<p>(1) 製品 同左。</p> <p>(2) 原材料 同左。</p> <p>(3) 仕掛品 同左。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を除く) 及び川越工場新聞印刷用機械及び 装置については、定額法によっ ています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) リース資産 同左。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお当社は、平成20年 6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。	(4) 役員退職慰労引当金 同左。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 (3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左。 (3) ヘッジ方針 同左。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」(前事業年度1,498千円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することとしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 この内次のとおり借入金及び関係会社の銀行借入に対する支払保証に対し担保に供しています。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,196,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,585</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">442,265</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">291,205</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,404,958</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,847,666千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">35,585</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">442,265</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">132,854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,458,372</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">299,760千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,124,176</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">383,250</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">236,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,043,187</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">269,543千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,624,176</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>  長期借入金</td><td style="text-align: right;">267,020</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,160,739</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,067千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(短期貸付金)</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,306</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社城南光村</td><td style="text-align: right;">245,930千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">611,244千円</td></tr> </table>	建物	7,196,816千円	構築物	35,585	機械及び装置	442,265	土地	1,439,085	投資有価証券	291,205	計	9,404,958	建物	2,847,666千円	構築物	35,585	機械及び装置	442,265	土地	132,854	計	3,458,372	受取手形割引高	299,760千円	短期借入金	4,124,176	1年内返済予定の		長期借入金	383,250	保証債務	236,000	計	5,043,187	受取手形割引高	269,543千円	短期借入金	3,624,176	1年内返済予定の		長期借入金	267,020	計	4,160,739	売掛金	6,067千円	流動資産その他(短期貸付金)	300,000	支払手形	3,306	買掛金	18,756	株式会社城南光村	245,930千円		611,244千円	<p>1 この内次のとおり借入金に対し担保に供していません。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,827,816千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,356</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">404,133</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,439,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">278,436</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,982,828</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,693,273千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">33,356</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">404,133</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">132,854</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,263,618</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,209,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,209,513</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,649,513千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,649,513</td></tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">38,115千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">20,325</td></tr> </table>	建物	6,827,816千円	構築物	33,356	機械及び装置	404,133	土地	1,439,085	投資有価証券	278,436	計	8,982,828	建物	2,693,273千円	構築物	33,356	機械及び装置	404,133	土地	132,854	計	3,263,618	短期借入金	2,209,513千円	計	2,209,513	短期借入金	1,649,513千円	計	1,649,513	受取手形	38,115千円	売掛金	1,725	支払手形	1,950	買掛金	20,325
建物	7,196,816千円																																																																																														
構築物	35,585																																																																																														
機械及び装置	442,265																																																																																														
土地	1,439,085																																																																																														
投資有価証券	291,205																																																																																														
計	9,404,958																																																																																														
建物	2,847,666千円																																																																																														
構築物	35,585																																																																																														
機械及び装置	442,265																																																																																														
土地	132,854																																																																																														
計	3,458,372																																																																																														
受取手形割引高	299,760千円																																																																																														
短期借入金	4,124,176																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																															
長期借入金	383,250																																																																																														
保証債務	236,000																																																																																														
計	5,043,187																																																																																														
受取手形割引高	269,543千円																																																																																														
短期借入金	3,624,176																																																																																														
1年内返済予定の																																																																																															
長期借入金	267,020																																																																																														
計	4,160,739																																																																																														
売掛金	6,067千円																																																																																														
流動資産その他(短期貸付金)	300,000																																																																																														
支払手形	3,306																																																																																														
買掛金	18,756																																																																																														
株式会社城南光村	245,930千円																																																																																														
	611,244千円																																																																																														
建物	6,827,816千円																																																																																														
構築物	33,356																																																																																														
機械及び装置	404,133																																																																																														
土地	1,439,085																																																																																														
投資有価証券	278,436																																																																																														
計	8,982,828																																																																																														
建物	2,693,273千円																																																																																														
構築物	33,356																																																																																														
機械及び装置	404,133																																																																																														
土地	132,854																																																																																														
計	3,263,618																																																																																														
短期借入金	2,209,513千円																																																																																														
計	2,209,513																																																																																														
短期借入金	1,649,513千円																																																																																														
計	1,649,513																																																																																														
受取手形	38,115千円																																																																																														
売掛金	1,725																																																																																														
支払手形	1,950																																																																																														
買掛金	20,325																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 15,000千円</p> <p>2 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 2,342千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 133千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 234</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 20</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 388</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は175,085千円です。</p>	<p>2 同左。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 9,704千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 242千円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は189,389千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,034,831	1,698		1,036,529

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加1,698株です。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,036,529	453,776		1,490,305

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成23年3月24日開催の取締役会の決議による自己株式の取得450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,776株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、一般印刷・情報事業における生産設備(機械及び装置)、新聞印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び研究用開発設備(機械及び装置)です。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,715,280</td> <td style="text-align: right;">989,415</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">702,831</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,309</td> <td style="text-align: right;">37,050</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,773,589</td> <td style="text-align: right;">1,026,465</td> <td style="text-align: right;">23,032</td> <td style="text-align: right;">724,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">633,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">811,790</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 23,032千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454,184千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372,895</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,446</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,715,280	989,415	23,032	702,831	工具、器具及び備品	58,309	37,050		21,258	合計	1,773,589	1,026,465	23,032	724,090	1年以内	177,889千円	1年超	633,901	合計	811,790	支払リース料	454,184千円	リース資産減損勘定の取崩額	93,213	減価償却費相当額	372,895	支払利息相当額	33,446	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械及び装置)です。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,715,280</td> <td style="text-align: right;">1,150,568</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> <td style="text-align: right;">550,594</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54,209</td> <td style="text-align: right;">44,270</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,769,489</td> <td style="text-align: right;">1,194,838</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> <td style="text-align: right;">560,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">182,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">451,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633,901</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 14,116千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,260千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,472</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,371</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,715,280	1,150,568	14,116	550,594	工具、器具及び備品	54,209	44,270		9,938	合計	1,769,489	1,194,838	14,116	560,533	1年以内	182,750千円	1年超	451,151	合計	633,901	支払リース料	200,260千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,915	減価償却費相当額	172,472	支払利息相当額	22,371
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	1,715,280	989,415	23,032	702,831																																																																	
工具、器具及び備品	58,309	37,050		21,258																																																																	
合計	1,773,589	1,026,465	23,032	724,090																																																																	
1年以内	177,889千円																																																																				
1年超	633,901																																																																				
合計	811,790																																																																				
支払リース料	454,184千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	93,213																																																																				
減価償却費相当額	372,895																																																																				
支払利息相当額	33,446																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																	
機械及び装置	1,715,280	1,150,568	14,116	550,594																																																																	
工具、器具及び備品	54,209	44,270		9,938																																																																	
合計	1,769,489	1,194,838	14,116	560,533																																																																	
1年以内	182,750千円																																																																				
1年超	451,151																																																																				
合計	633,901																																																																				
支払リース料	200,260千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	8,915																																																																				
減価償却費相当額	172,472																																																																				
支払利息相当額	22,371																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">162,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,371</td> </tr> </table> <p>3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">183,656</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">185,472</td> </tr> </table>	1年以内	54,492千円	1年超	162,879	合計	217,371	流動資産	24,218千円	投資その他の資産	183,656	流動負債	24,192千円	固定負債	185,472	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,879</td> </tr> </table> <p>3 転リース 転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">159,264</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">161,280</td> </tr> </table>	1年以内	54,492千円	1年超	108,387	合計	162,879	流動資産	24,192千円	投資その他の資産	159,264	流動負債	24,192千円	固定負債	161,280
1年以内	54,492千円																												
1年超	162,879																												
合計	217,371																												
流動資産	24,218千円																												
投資その他の資産	183,656																												
流動負債	24,192千円																												
固定負債	185,472																												
1年以内	54,492千円																												
1年超	108,387																												
合計	162,879																												
流動資産	24,192千円																												
投資その他の資産	159,264																												
流動負債	24,192千円																												
固定負債	161,280																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321,872千円、関連会社株式2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式451,872千円、関連会社株式2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,000</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,211</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,987</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,691</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">367,631</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">209,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,435</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,921</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,499</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">602,307</td></tr> </table>	貸倒引当金	68,981千円	賞与引当金	56,000	退職給付引当金	3,248	役員退職慰労引当金	92,211	未払事業税	18,987	未払事業所税	3,691	ゴルフ会員権評価損	9,057	減損損失	367,631	長期前受収益	209,359	その他	20,187	繰延税金資産小計	849,356	評価性引当額	162,435	繰延税金資産合計	686,921	前払年金費用	15,499	その他有価証券評価差額金	69,114	繰延税金負債合計	84,613	繰延税金資産の純額	602,307	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,654</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92,211</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,709</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,257</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">310,897</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">167,149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,661</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,205</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">428,244</td></tr> </table>	貸倒引当金	39,892千円	賞与引当金	63,600	退職給付引当金	7,654	役員退職慰労引当金	92,211	未払事業税	4,709	未払事業所税	3,482	ゴルフ会員権評価損	8,257	減損損失	310,897	長期前受収益	167,149	その他	32,615	繰延税金資産小計	730,470	評価性引当額	146,808	繰延税金資産合計	583,661	前払年金費用	1,211	その他有価証券評価差額金	154,205	繰延税金負債合計	155,417	繰延税金資産の純額	428,244
貸倒引当金	68,981千円																																																																				
賞与引当金	56,000																																																																				
退職給付引当金	3,248																																																																				
役員退職慰労引当金	92,211																																																																				
未払事業税	18,987																																																																				
未払事業所税	3,691																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,057																																																																				
減損損失	367,631																																																																				
長期前受収益	209,359																																																																				
その他	20,187																																																																				
繰延税金資産小計	849,356																																																																				
評価性引当額	162,435																																																																				
繰延税金資産合計	686,921																																																																				
前払年金費用	15,499																																																																				
その他有価証券評価差額金	69,114																																																																				
繰延税金負債合計	84,613																																																																				
繰延税金資産の純額	602,307																																																																				
貸倒引当金	39,892千円																																																																				
賞与引当金	63,600																																																																				
退職給付引当金	7,654																																																																				
役員退職慰労引当金	92,211																																																																				
未払事業税	4,709																																																																				
未払事業所税	3,482																																																																				
ゴルフ会員権評価損	8,257																																																																				
減損損失	310,897																																																																				
長期前受収益	167,149																																																																				
その他	32,615																																																																				
繰延税金資産小計	730,470																																																																				
評価性引当額	146,808																																																																				
繰延税金資産合計	583,661																																																																				
前払年金費用	1,211																																																																				
その他有価証券評価差額金	154,205																																																																				
繰延税金負債合計	155,417																																																																				
繰延税金資産の純額	428,244																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	試験研究費の税額控除	3.1	住民税均等割等	3.4	評価性引当額の増減	5.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	試験研究費の税額控除	2.0	住民税均等割等	3.6	評価性引当額の増減	3.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1																																																																				
試験研究費の税額控除	3.1																																																																				
住民税均等割等	3.4																																																																				
評価性引当額の増減	5.6																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																				
試験研究費の税額控除	2.0																																																																				
住民税均等割等	3.6																																																																				
評価性引当額の増減	3.6																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	485.10円	488.45円
1株当たり当期純利益	9.39円	8.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載 していません。	同左。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	305,986	274,443
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	305,986	274,443
期中平均株式数 (千株)	32,598	32,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,035,580	1,335,899
		三菱UFJリース株式会社	170,000	566,950
		大日本スクリーン製造株式会社	390,156	340,216
		D I C 株式会社	1,009,324	194,799
		本田技研工業株式会社	50,600	158,125
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,048,510	144,694
		株式会社十六銀行	509,738	139,158
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	121,643
		三菱製紙株式会社	1,000,000	88,000
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	85,236	63,841
		その他41銘柄	1,342,018	353,942
		小計	6,957,943	3,507,271
計		6,957,943	3,507,271	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,814,578	256,488		31,071,066	22,245,514	511,724	8,825,551
構築物	1,672,802	1,000		1,673,802	1,528,465	14,447	145,337
機械及び装置	18,903,071	225,400	314,473	18,813,998	16,838,093	297,202	1,975,905
車両運搬具	104,661		4,841	99,819	89,951	3,007	9,867
工具、器具 及び備品	1,462,247	1,396		1,463,643	1,375,209	8,356	88,433
土地	2,211,575	579,574		2,791,150			2,791,150
リース資産	4,439,870			4,439,870	1,092,432	919,351	3,347,438
建設仮勘定		42,073		42,073			42,073
有形固定資産計	59,608,807	1,105,932	319,314	60,395,425	43,169,667	1,754,089	17,225,758
無形固定資産							
借地権				23,625			23,625
ソフトウェア				46,058	39,072	7,255	6,985
その他				15,863	8,153		7,709
無形固定資産計				85,547	47,226	7,255	38,320

(注) 1 当期において株式会社城南光村の建物、構築物、土地を購入したため建物252,828千円、構築物1,000千円、土地579,574千円増加しています。また、機械及び装置については、印刷機械購入により218,500千円増加し、印刷機械売却により314,473千円(帳簿価額40,295千円)減少しています。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,007	5,064	139,018	22,210	101,843
賞与引当金	140,000	159,000	140,000		159,000
役員退職慰労引当金	230,529				230,529

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗い替えによる戻入10,000千円及び入金に伴う取崩し12,210千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,559
預金	
当座預金	165,455
普通預金	1,554
定期預金	1,002,644
別段預金	591
郵便振替貯金	287
計	1,170,534
合計	1,173,094

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I C グラフィックス株式会社	52,500
株式会社アルビオン	43,698
アサヒ軽金属工業株式会社	41,004
電通ヤング・アンド・ルビカム株式会社	40,714
共立製薬株式会社	34,574
その他	251,183
合計	463,675

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	116,843
平成23年5月満期	90,244
平成23年6月満期	122,198
平成23年7月満期	57,598
平成23年8月以降満期	76,791
合計	463,675

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社読売新聞東京本社	503,526
ヤマト運輸株式会社	444,282
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	58,976
アメリカンファミリー生命保険会社	53,070
株式会社三越伊勢丹	39,462
その他	1,545,285
合計	2,644,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,961,297	17,589,666	17,906,360	2,644,603	87.1	58.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

区分	金額(千円)
印刷	206,820
合計	206,820

原材料

区分	金額(千円)
用紙	16,757
金属材料	11,804
薬品類	12,942
ガラス	6,327
その他	33,246
合計	81,077

仕掛品

区分	金額(千円)
印刷	385,522
電子部品製造	13,741
合計	399,263

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D I C グラフィックス株式会社	511,284
三菱製紙販売株式会社	480,204
国際紙パルプ商事株式会社	110,675
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	107,016
新タック化成株式会社	103,233
その他	882,028
合計	2,194,444

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	601,225
平成23年5月満期	508,847
平成23年6月満期	453,065
平成23年7月満期	483,830
平成23年8月以降満期	147,475
合計	2,194,444

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	110,758
D I C グラフィックス株式会社	109,290
新タック化成株式会社	25,201
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	24,857
国際紙パルプ商事株式会社	22,189
その他	322,352
合計	614,650

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	667,087
株式会社中京銀行	600,000
農林中央金庫	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	452,425
株式会社埼玉りそな銀行	410,000
その他	740,000
合計	3,469,513

リース債務(固定負債)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	2,756,657
合計	2,756,657

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしてい  
ます。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第108期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第108期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書			
	第109期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月16日 関東財務局長に提出。
	第109期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出。
	第109期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年7月2日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書		自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日	平成23年4月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠

して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠

して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 鈴木 繁 殿

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。